

第 42 期 貸 借 対 照 表
2020年 10月31日 現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	5,416,936	【流動負債】	2,871,869
現金及び預金	1,067,281	支払手形	28,914
売掛金	1,924,799	買掛金	983,027
商品及び製品	1,015,791	短期借入金	700,000
試作品	235,038	1年以内返済予定長期借入金	209,000
半製品	487,896	未払金	575,370
原材料	370,445	未払法人税等	171,063
仕掛品	36,971	前受金	718
貯蔵品	66,456	預り金	12,692
未収金	131,943	賞与引当金	118,188
立替金	8,784	設備支払手形	904
仮払金	271	設備未払金	71,990
未収還付税金	63,485		
前払費用	7,769	【固定負債】	1,484,841
		長期借入金	1,101,500
		長期未払金	2,302
【固定資産】	5,515,715	退職給付引当金	332,327
有形固定資産	1,818,942	役員退職慰労引当金	48,712
建物	287,647		
構築物	254,524		
機械装置	553,289		
車両運搬具	4,454		
工具器具備品	42,555		
土地	676,470		
無形固定資産	4,533		
ソフトウェア	3,086		
電話加入権	1,446		
投資その他の資産	3,692,239		
投資有価証券	12,374		
前払年金費用	103,343		
子会社株式	758,472		
長期貸付金	2,667,941		
長期前払費用	3,779		
差入保証金	118		
借家敷金	8,331		
繰延税金資産	137,878		
資産の部合計	10,932,651		
		負債の部合計	4,356,711
		純資産の部	
		【株主資本】	6,576,142
		【資本金】	780,000
		【利益剰余金】	5,796,142
		利益準備金	119,340
		その他利益剰余金	5,676,802
		別途積立金	5,300,000
		繰越利益剰余金	376,802
		【評価・換算差額等】	△201
		その他有価証券評価差額金	△201
		純資産の部合計	6,575,940
		負債・純資産の部合計	10,932,651

第 42 期 損 益 計 算 書

自 2019年11月 1日

至 2020年10月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売上高	6,253,379	
機械売上高	616,324	6,869,704
【売上原価】		
売上原価	4,675,010	
機械売上原価	606,919	5,281,929
売上総利益		1,587,774
【販売費及び一般管理費】		983,145
営業利益		604,629
【営業外収益】		
受取配当金	1,489	
預金利息	20	
受取利息	73,584	
賃貸料	2,805	
雑収入	7,881	
貸倒引当金戻入	14	85,795
【営業外費用】		
支払利息	12,082	
為替差損	199,213	211,295
経常利益		479,129
【特別利益】		
固定資産売却益	119	
保険金収入	1,777	
受取補償金	66,370	68,268
【特別損失】		
固定資産除却損	30,780	
減損損失	1,900	
退職給付費用	112,121	
契約解約損	81,240	226,042
税引前当期純利益		321,355
法人税、住民税及び事業税	164,351	
法人税等調整額	△ 77,903	86,447
当期純利益		234,907

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を基準として計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えて内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

為替予約

② ヘッジ対象

外貨建金銭債権および債務

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。（なお主要なリスクである輸出入取引による外貨建金銭債権および債務の為替変動リスクに関しては原則として100%をヘッジする方針であります。）

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は保たれております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済や企業活動に広範囲で影響を与える事象であり、現時点では当社に及ぼす影響及び感染症の収束時期を予測することは困難ではありますが、当感染症の影響が2021年4月末まで継続するという一定の仮定に基づき、当事業年度(2020年10月期)の会計上の見積りを行っております。